

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	050301010	予算コード	01032100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	地域就労支援事業	正規職員数	0.2	国庫支出金	0	有効性	C	就職困難者の、就労を阻害する要因となる背景には、様々な事由が存在するため総合的な支援が必要。福祉施策と切り分けず実施する方が、効果が大きいと思われる。	
担当課	まちの活性課	嘱託職員数	0.1	府支出金	0	効率性	C		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	B		
		歳出(千円)		その他	0	受益者負担	B		
		人件費総額	1,948	一般財源	2,054				
				減価償却費	0				
		事業費	106						
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	2,054	緊急性	C	事務事業実施内容			
実施手法	補助・負担	市民1人当たりコスト(円)	21			・就労支援センターにて就労相談を実施 ・資格取得支援事業(バウチャー事業)として、全31講座のメニューを創設。			
対象		活動指標		R4実績	公的関与	A			
不特定の市民	対象数	地域就労支援センターの運営		3.0					
「就職困難者」等		雇用・就労に関する相談		108.0	実施主体・委託化	B			
事業の内容		資格取得支援事業(バウチャー事業)等		7.0	他の事務事業との関連	D			
地域就労支援コーディネーターによる雇用・就労相談から、資格取得促進、職業マッチング、適切な関係機関との連携による線的・面的な就労支援を実施		成果指標		R4実績	透明性	C			
		就労に結びついた者		4.0	財政健全化計画	該当なし			
		資格取得支援事業(バウチャー事業)受講者数		1.0	財政健全化の取組	該当なし			
		コスト指標		R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的		相談者一人当たりの事業費		18,333.3					
「就職困難者」等に対して、相談事業や一人ひとりに応じた就労支援メニューを提供し就労阻害要因の解消や就労に関する意識・意欲の助長や地域の関係機関との連携を図り、雇用・就労につなげるために実施する。		資格取得支援事業(バウチャー事業)一人当たり事業費		74,800.0					